



日本共産党
菅原 義信 議員

台風21号を教訓とした災害対策

問 災害に対して万全はない。考えうるあらゆる対策を講じる必要がある。洪水対策としての田んぼダムの施工を鯖江市が始めて5年が経過した。現在までの実績はどうか。今後いつそう効果を出そうとすれば他の市町を含めた広域的な実施が必要となる。開発行為に對しても条件を付した規制をかけるべきである。また今回の場合、日野川の水位が異常に高くなり、他の河川の水位が下がらないという状態が続いた。洪水調整を果たすべき榎谷ダム、広野ダムはその機能を果たしたのか。

答 田んぼダムは今年度末で96ha、全体の48%が完了する。越前市へは働きかけを行っている。今年度末で87haになる。開発行為では3千m以上は遊水池を設ける基準がある。それ以下のところも、市として工夫をお願いしている。ダムに関しては、広野ダムは標高差で降り始めが304.4m、最高位が318.8m。榎谷ダムは同じく333.5mで335.1mであった。

コンクリートミキサ一車の洗浄廃水は問題ないか

問 新幹線工事にとまないコンクリートミキサ一車が一日最大100台の生コンを搬入する。その洗浄廃水が付近の用排水路に排出される。問題ないか。

答 ろ過したうえで、pH調整をして出すことになっている。機構からもう一度説明をしてもらおう。

西川知事が大飯原発3・4号機の再稼動に同意したことについて

問 全国でも高浜と合わせて4基の原発を動かすのは福井県だけ。高浜との距離は10kmほどしか離れていない。かつての再稼動差止訴訟では福井地裁は厳しい判決を下した。福島原発事故を教訓とし、市民の安全安心を守る点から言えば再稼動は認められないはず。今回のことには隣県の知事からも反対の声が上がっている。

答 市長 事業者と国の責任を明確にする必要がある。特に安全性の確保、トイレなきマンションといわれる使用済み核燃料の処理、これらの問題を真剣に考えしてもらいたいと思う。県や国、電力事業者へも要望は続けていきたい。



市政同志会
帰山 明朗 議員

教委・産業界・市長部局が連携し「ものづくり教育推進」を

問 本市では「総合戦略」「教育大綱」の中で、次世代を引き継ぐ子供たちが、ふるさとに愛着・自信と誇りを持つてくれるような育成に力を入れ、子供たちがふるさとに残り、ふるさとと産業の後継者になつてくれる、そうした子供たちを育てたいと取り組んでいるが、現状認識と課題、今後の取組は。

答 教育委員 教育委員会としても地域の方々や産業界の支援をいただき重点的に取り組んでいる。しかし、総合戦略の評価指標では28年度に市内地場産業で働きたい生徒の割合が5.8%と、最終目標が31年度の10%に対し、やや厳しい状況。一方、28年度「ものづくり博覧会」アンケートでは「将来働いてみたい会社があるか」（※地場産業に限定せず市内出展事業所の中で）との問いに6.1%の生徒が「あつた」と答えている。「興味を持った技術があるか」という質問には9.9%の生徒が「あつた」と答えており、これまでの取組が一定の成果を上げているとも感じている。また今年の同博覧会では中学生らが企業の説明に対し質問を交えブースを回る光景、特に楽器部品をつくる企業や自動制御ロボットの展示企業に多くの生徒が集まり関心を示していたのが印象的だった。今後は、商工会議所と産業環境部と教育委員会によって構成する「鯖江市ものづくり推進連絡会議」を来年1月に開催し、それぞれが連携し、課題を共有しながら、ものづくり教育の推進に努めていきたいと考えている。また少し趣は異にするが、市内に進出されたサテライトオフィスの事業所代表の方に中学校へ来ていただき、テレワークによって地元にながら大都市に住むのと同じような条件で働くことができる新しいスタイルなどを話す機会を設け、地元企業への関心やすばらしさを理解してもらおうことも現在検討している。